

平成30年度

県民経済計算年報

令和3年3月

山 梨 県

は し が き

この報告書は、平成30年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和3年3月

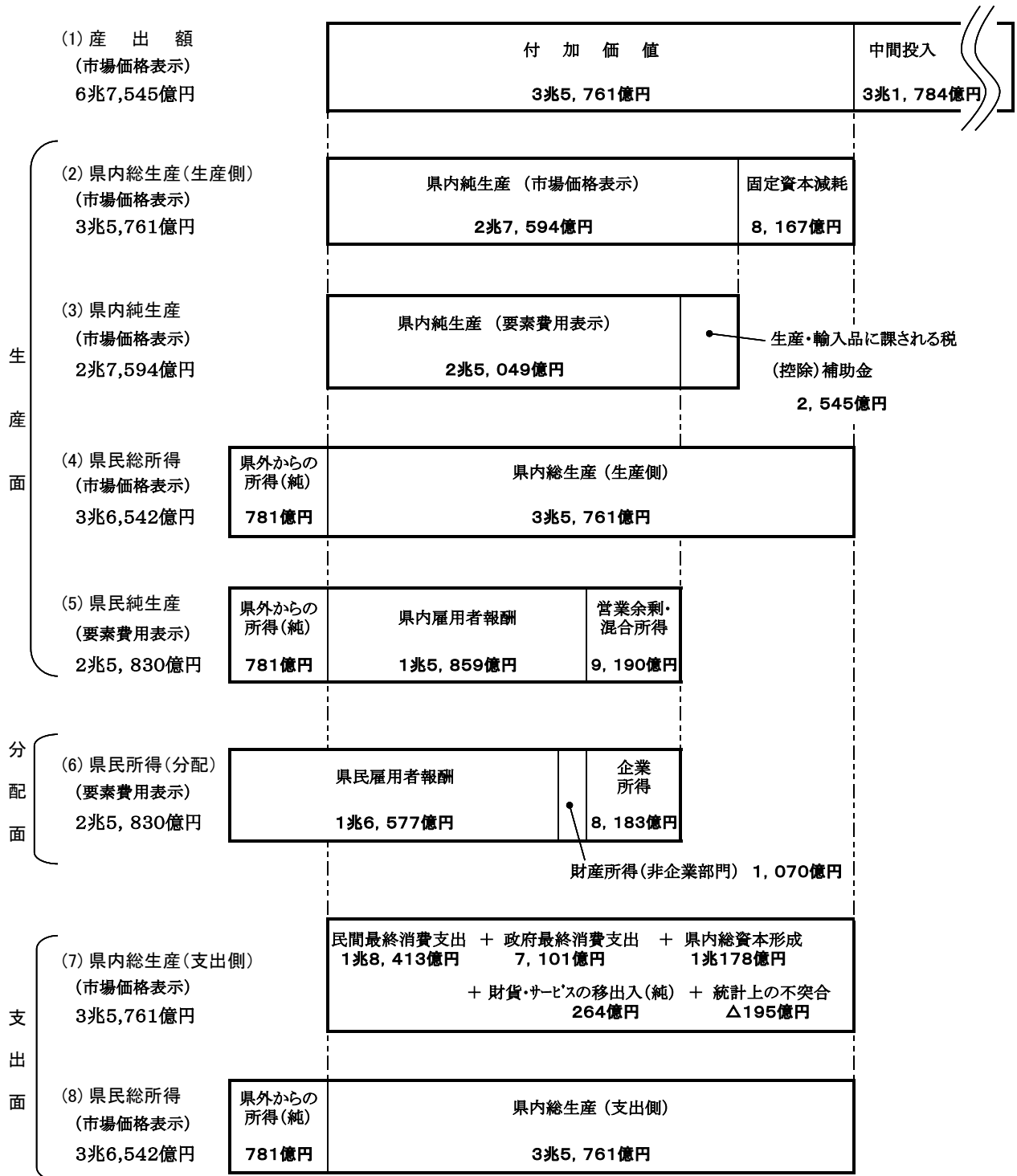
山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成18年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成17年度以前（平成17年基準）と平成18年度以降（平成23年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口（国勢調査が行われた年は国勢調査、中間年は総務省統計局「人口推計」）で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 8 本報告書で表章している国の計数は、『平成30年度国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 令和2年6月発行）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、平成30年度:名目値)



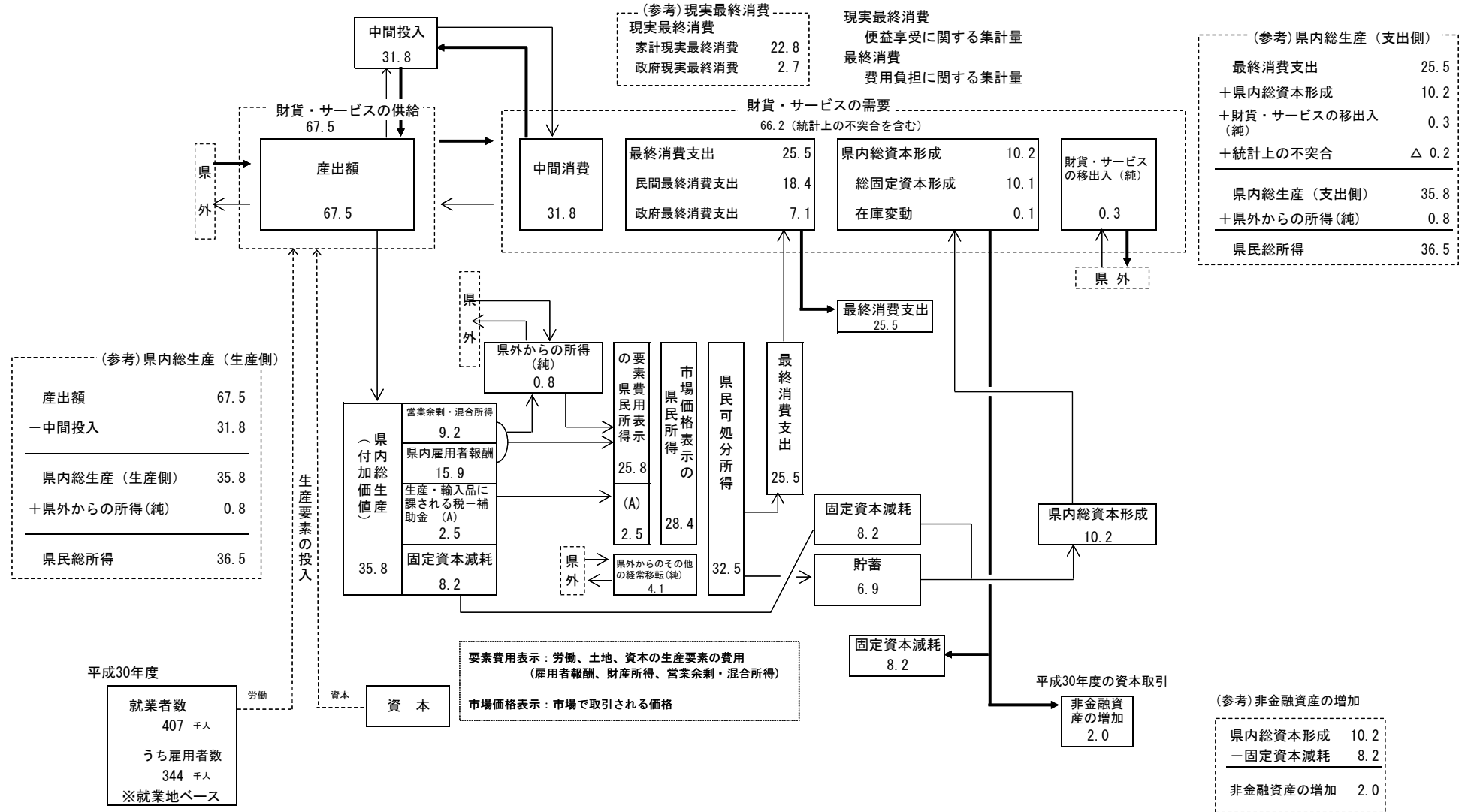
注 ・各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。

・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額-中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産-固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)-(生産・輸入品に課される税-補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)+県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)+県外からの所得(純)

平成30年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



- (注) 1 → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。
 2 県外からの資本移転は考慮していません。
 3 記載数字は名目値です。
 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 平成30年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算	2
2 県民経済計算	
(1) 県内総生産(生産側)	2
(2) 県民所得(分配)	3
(3) 県内総生産(支出側)	3
3 関連指標	14

第2編 統計表

I 基本勘定	
I-1 統合勘定	18
I-2 制度部門別所得支出勘定	21
II 主要系列表	
II-1 経済活動別県内総生産	
II-1-1 (1) 経済活動別県内総生産(名目)	24
II-1-1 (2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	27
II-1-1 (3) 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)	29
II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配	31
II-3 県内総生産(支出側)	
II-3-1 県内総生産(支出側、名目)	34
II-3-2 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	37
II-3-3 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	40
III 付 表	
III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)	42
III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数	49

第3編 県民経済計算のしくみ

1 SNA体系と県民経済計算	52
2 県民経済計算の概念	53
3 県民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念及び内容	56
経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表	65

第4編 推計方法

1 生産系列の推計方法	76
2 分配系列の推計方法	84
3 支出系列の推計方法	95

第1編 平成30年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算

2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関連指標

1 国民経済計算

平成30年度の国内総生産は、名目では548兆3,670億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)0.1%と7年連続のプラス、実質(物価変動を除く・連鎖方式)では533兆6,679億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)0.3%と4年連続のプラスとなった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.2%と横ばい、第二次産業は26.6%と2年ぶりに低下、第三次産業は72.2%と2年ぶりに上昇した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率0.8%の404兆2,622億円となった。1人当たり国民所得は、同1.1%の319万8千円となった。

支出面の実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率0.1%の299兆468億円、政府最終消費支出は同0.9%の107兆2,522億円となった。輸出は同1.6%の92兆8,730億円となり、輸入は同2.2%の94兆6,183億円となった。

2 県民経済計算

(1) 県内総生産(生産側)

(表-1、2、3) (図-1、2、3)

- ・ 県内総生産(生産側)は、名目で総額3兆5,761億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)3.5%(1,199億円増)であった。
- ・ 産業別対前年度増加率は、第一次産業1.2%、第二次産業6.5%、第三次産業1.5%であった。
- ・ 産業別構成比は、第一次産業が1.8%(前年度1.9%)、第二次産業が製造業などのシェアの上昇により39.7%(同38.5%)、第三次産業が卸売・小売業などのシェアの下降により58.1%(同59.2%)であった。
- ・ 対前年度増加率(3.5%)の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 建設業が、増加率14.4%、寄与度1.0%であった。(建設業全体が増加した。)
 - ② 運輸・郵便業が、増加率9.9%、寄与度0.4%であった。(運輸・郵便業全体が増加した。)
 - ③ 専門・科学技術、業務支援サービス業が、増加率5.3%、寄与度0.2%であった。(その他の対事業所サービス業などが増加した。)

(表-4) (図-4)

- ・ 実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、総額3兆4,940億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)3.6%(1,204億円増)と、4年連続で国の成長率を上回った。
- ・ また、県内総生産のデフレーターは横ばいで、102.4となった。

(2) 県民所得 (分配)

(表-5、6) (図-5、6)

- ・県民所得(要素費用表示)は、総額2兆5,830億円で、対前年度増加率は3.1%(771億円増)であった。
- ・対前年度増加率(3.1%)の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、5.1%と2年連続の増加、増加寄与度3.2%であった。(賃金・俸給が増加した。)
 - ② 財産所得が、増加率5.7%と4年ぶりの増加、増加寄与度0.2%であった。(家計、対家計民間非営利団体が増加した。)
 - ③ 企業所得が、増加率▲1.2%と4年ぶりの減少、増加寄与度▲0.4%であった。(民間法人企業(金融機関)の減少が大きかった。)
- ・項目別構成比は、県民雇用者報酬が64.2%(前年度62.9%)、財産所得が4.1%(同4.0%)、企業所得が31.7%(同33.0%)であった。

(表-6) (図-6)

- ・1人当たり県民所得は3,160千円で、対前年度増加率3.8%(11万6千円増)と4年連続の増加であった。また、1人当たり国民所得を100とした水準は98.8となり、前年度(96.2)から2.6ポイントと4年連続で上昇した。

(3) 県内総生産 (支出側)

(表-7、8、9) (図-7、8)

- ・県内総生産(支出側)は、名目で総額3兆5,761億円で、対前年度増加率3.5%(1,199億円増)となった。
- ・対前年度増加率(3.5%)の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率0.5%と2年連続の増加、寄与度0.3%であった。(家計最終消費支出の被服・履物、交通、その他などが増加し、対家計民間非営利団体最終消費支出も0.7%増加した。)
 - ② 政府最終消費支出は、増加率は0%であったが、金額では微増となり2年連続で若干の増加となった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率7.7%と2年ぶりに増加し、寄与度は2.1%であった。(民間住宅、民間企業設備などが増加した。)
- ・項目別構成比は、民間最終消費支出が51.5%(前年度53.0%)、政府最終消費支出が19.9%(同20.5%)、県内総資本形成が28.5%(同27.3%)であった。

(参考) 本県経済の概況

平成30年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4月	富士吉田西桂スマートインターチェンジ供用開始（東京方面） 河口湖方面は8月供用開始
4月	産業技術センター富士技術支援センター研究開発支援棟の開所
4月	県産果実の輸出額が7億円超え
5月	文化庁が「葡萄畑が織りなす風景」、「星降る中部高地の縄文世界」 などを日本遺産に認定。
6月	米倉山の施設で太陽光発電による電力を用いて水素を製造するP2Gシ ステムの実証試験施設を稼働
7月～9月	知事が観光交流促進や県産品販路拡大等の海外トップセールス インドネシア（7月）、ベトナム、フィリピン（9月）
8月	バイオマス発電出力では国内最大級の大月バイオマス発電所が完成 し、商業運転を12月開始
8月	元気やまなし産業ビジョンを策定
10月	県内金融機関と連携し中小企業等を支援する「山梨みらいファンド」 の造成
2月	農林水産省が峡東地域の世界農業遺産への推薦を決定
3月	中部横断自動車道 新清水 JCT～富沢 IC 間及び、下部温泉早川 IC～六 郷 IC 間が開通
その他	平成30年10月1日現在の県の人口は、818,391人 為替レート(年度平均) 1ドル=110.9円 観光客実人数(暦年) 37,688千人(17.2%増) 有効求人倍率(年度平均) 1.46倍(0.05ポイント上昇) 甲府市消費者物価指数(暦年平均) 101.4(1.5%増)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

項目	実数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	649	656	8	3.3	1.2	1.9	1.8	0.1	0.0
① 農業	615	623	9	3.4	1.4	1.8	1.7	0.1	0.0
② 林業	28	27	△1	1.3	△3.7	0.1	0.1	0.0	△0.0
③ 水産業	6	6	0	3.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	45	43	△3	4.8	△6.1	0.1	0.1	0.0	△0.0
3. 製造業	10,857	11,383	526	7.4	4.8	31.4	31.8	2.3	1.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	692	707	15	5.0	2.2	2.0	2.0	0.1	0.0
5. 建設業	2,413	2,761	348	4.8	14.4	7.0	7.7	0.3	1.0
6. 卸売・小売業	2,656	2,610	△46	0.2	△1.7	7.7	7.3	0.0	△0.1
7. 運輸・郵便業	1,304	1,433	129	3.2	9.9	3.8	4.0	0.1	0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	1,298	1,293	△5	3.9	△0.4	3.8	3.6	0.1	△0.0
9. 情報通信業	920	951	31	△2.7	3.4	2.7	2.7	△0.1	0.1
10. 金融・保険業	1,022	1,007	△15	1.3	△1.5	3.0	2.8	0.0	△0.0
11. 不動産業	3,736	3,734	△2	1.3	△0.1	10.8	10.4	0.1	△0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,493	1,572	79	0.3	5.3	4.3	4.4	0.0	0.2
13. 公務	1,591	1,651	60	5.5	3.8	4.6	4.6	0.3	0.2
14. 教育	1,617	1,590	△28	△0.2	△1.7	4.7	4.4	△0.0	△0.1
15. 保健衛生・社会事業	2,756	2,831	74	0.6	2.7	8.0	7.9	0.1	0.2
16. その他のサービス	1,387	1,397	10	2.7	0.7	4.0	3.9	0.1	0.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	34,437	35,618	1,181	3.6	3.4	99.6	99.6	3.6	3.4
18. 輸入品に課される税・関税	544	605	61	13.8	11.2	1.6	1.7	0.2	0.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	419	462	43	△6.5	10.4	1.2	1.3	△0.1	0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	34,563	35,761	1,199	3.8	3.5	100.0	100.0	3.8	3.5
(再掲) 第一次産業	649	656	8	3.3	1.2	1.9	1.8	0.1	0.0
第二次産業	13,316	14,187	871	6.9	6.5	38.5	39.7	2.6	2.5
第三次産業	20,473	20,775	302	1.5	1.5	59.2	58.1	0.9	0.9

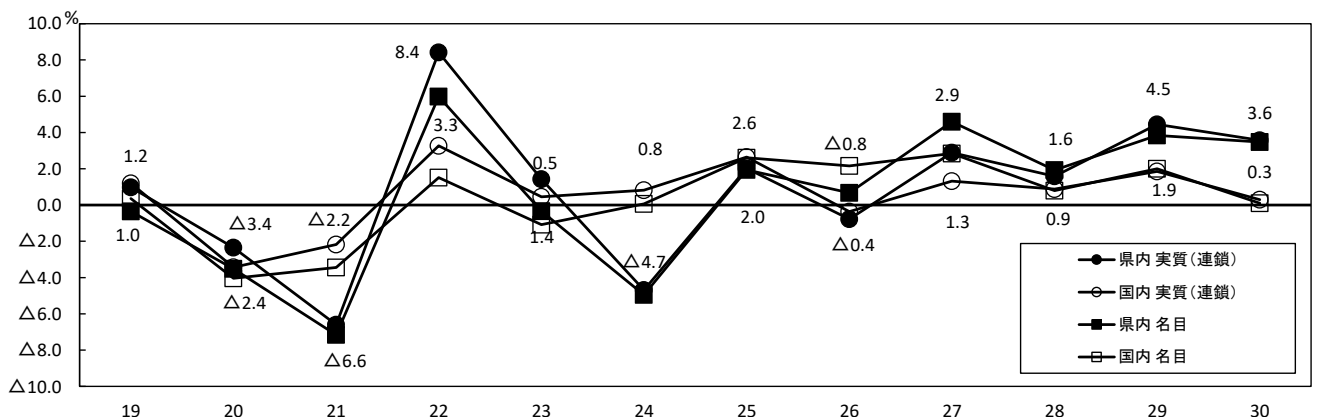
注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 ・第三次産業には、非市場生産者(政府及び非営利)を含む。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

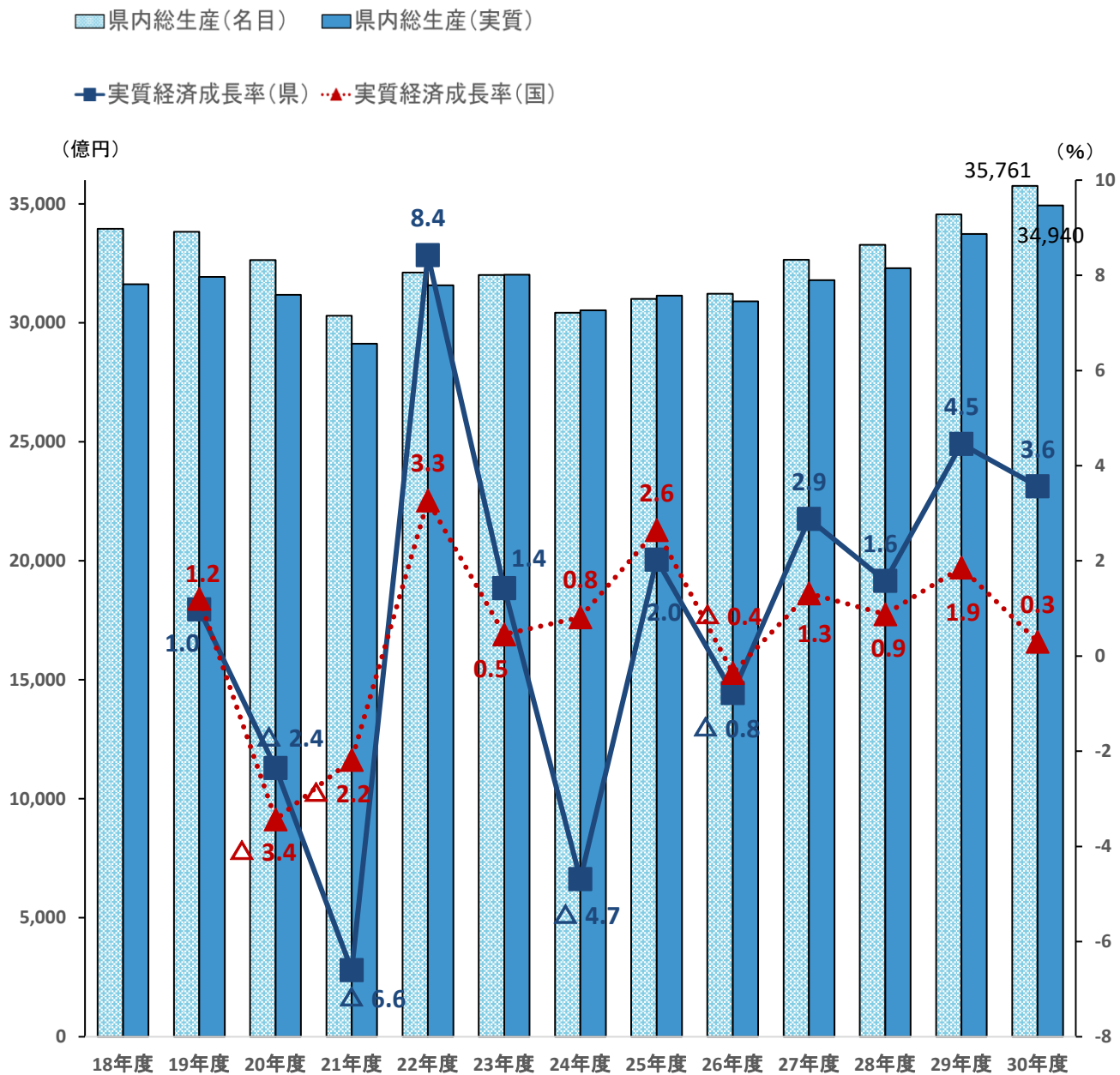
(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
県内	名目	△0.4	△3.5	△7.2	6.0	△0.3	△5.0	1.9	0.7	4.6	1.9	3.8	3.5
	実質(連鎖)	1.0	△2.4	△6.6	8.4	1.4	△4.7	2.0	△0.8	2.9	1.6	4.5	3.6
国内	名目	0.4	△4.0	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質(連鎖)	1.2	△3.4	△2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

図－1 経済成長率の推移



図－２ 県内総生産と経済成長率の推移

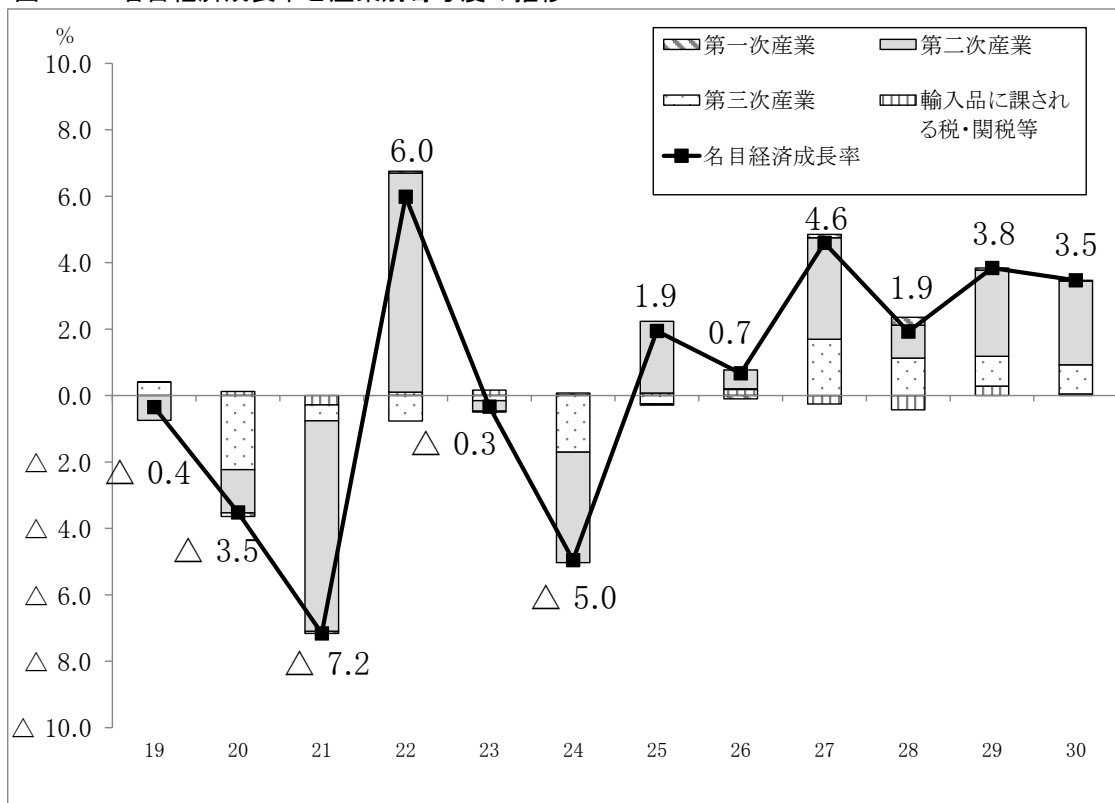


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成18年度	59,110	1,227,977	2,094,643	13,402	3,395,131
19	59,166	1,202,512	2,107,984	13,520	3,383,182
20	55,623	1,158,308	2,032,602	17,634	3,264,167
21	53,786	951,166	2,017,164	8,338	3,030,455
22	55,289	1,151,101	1,993,886	11,490	3,211,766
23	54,389	1,140,794	1,989,027	16,770	3,200,980
24	56,246	1,034,181	1,934,517	17,342	3,042,286
25	55,052	1,099,793	1,926,947	19,631	3,101,423
26	51,908	1,117,284	1,927,700	25,238	3,122,130
27	55,033	1,212,829	1,980,555	17,216	3,265,633
28	62,800	1,245,080	2,017,449	3,077	3,328,406
29	64,863	1,331,569	2,047,255	12,568	3,456,255
30	65,635	1,418,685	2,077,495	14,331	3,576,147

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

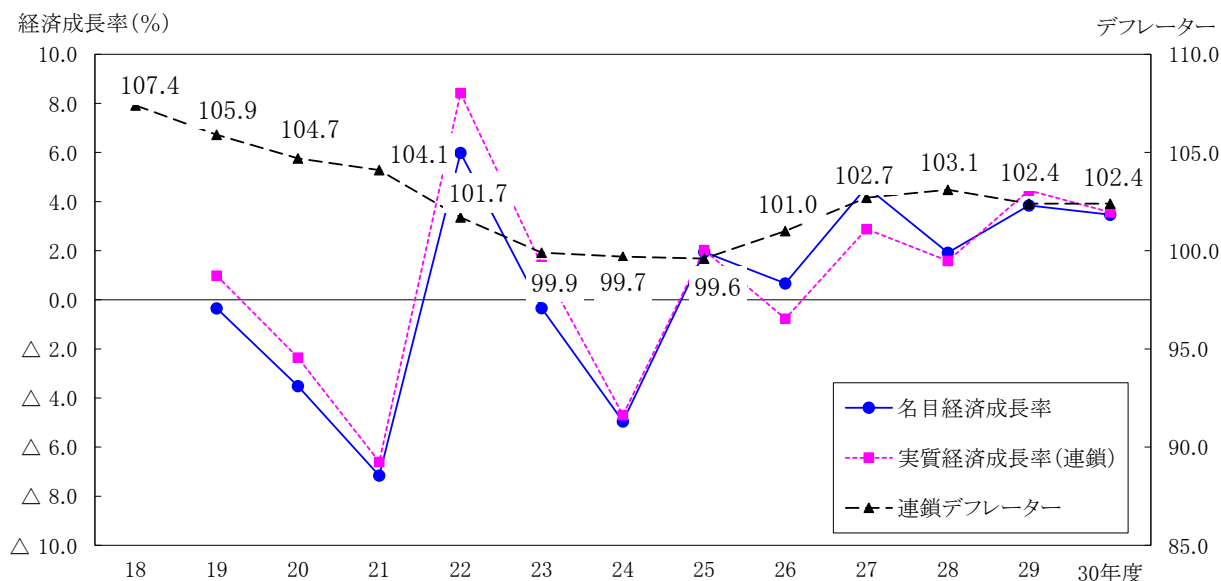
（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農 林 水 産 業	493	495	3	4.2	0.6	0.1	0.0	131.7	132.5
① 農 業	465	468	3	4.8	0.6	0.1	0.0	132.3	133.3
② 林 業	23	22	△ 1	△ 3.0	△ 5.8	△ 0.0	△ 0.0	119.7	122.4
③ 水 産 業	3	4	1	△ 13.8	20.2	△ 0.0	0.0	186.3	158.5
2. 鉱 業	35	33	△ 2	6.9	△ 6.6	0.0	△ 0.0	129.0	129.7
3. 製 造 業	10,744	11,406	662	10.1	6.2	3.1	1.9	101.1	99.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	474	484	10	6.5	2.1	0.1	0.0	146.0	146.2
5. 建 設 業	2,275	2,579	305	3.9	13.4	0.3	0.9	106.1	107.1
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,593	2,541	△ 52	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.2	102.4	102.7
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,197	1,285	88	2.8	7.3	0.1	0.3	108.9	111.5
8. 宿泊・飲食サービス業	1,208	1,192	△ 16	4.4	△ 1.3	0.2	△ 0.0	107.5	108.5
9. 情 報 通 信 業	956	1,009	53	△ 0.3	5.5	△ 0.0	0.1	96.2	94.3
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,229	1,207	△ 22	2.9	△ 1.8	0.1	△ 0.1	83.1	83.4
11. 不 動 産 業	3,880	3,916	36	2.0	0.9	0.2	0.1	96.3	95.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,406	1,440	34	△ 0.4	2.4	△ 0.0	0.1	106.2	109.2
13. 公 務	1,551	1,595	45	4.4	2.9	0.2	0.1	102.6	103.5
14. 教 育	1,591	1,560	△ 31	△ 0.8	△ 1.9	△ 0.0	△ 0.1	101.7	101.9
15. 保健衛生・社会事業	2,666	2,740	74	△ 0.4	2.8	△ 0.0	0.2	103.4	103.3
16. その他のサービス	1,310	1,318	8	1.7	0.6	0.1	0.0	105.9	106.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	33,628	34,835	1,206	4.3	3.6	4.3	3.6	102.4	102.2
18. 輸入品に課される税・関税	382	401	19	4.1	5.1	0.1	0.1	142.6	151.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	256	274	18	△ 7.6	7.0	△ 0.1	0.1	163.3	168.5
20. 県内総生産	33,736	34,940	1,204	4.5	3.6	4.5	3.6	102.4	102.4
21. 開差{20-(17+18-19)}	△ 18	△ 21	△ 4	—	—	—	—	—	—

注 ・平成23暦年連鎖価格

- ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
- ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
- ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配) 図表

表-5 県民所得(分配)

(単位: 億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	29年度 2017	30年度 2018	30 - 29 2018 - 2017	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
1 県民雇用者報酬	15,768	16,577	809	0.4	5.1	62.9	64.2	0.2	3.2
(1) 賃金・俸給	13,326	14,146	820	△ 0.4	6.2	53.2	54.8	△ 0.2	3.3
(2) 雇主の社会負担	2,442	2,431	△ 11	4.9	△ 0.5	9.7	9.4	0.5	△ 0.0
a 雇主の現実社会負担	2,097	2,132	35	3.7	1.7	8.4	8.3	0.3	0.1
b 雇主の帰属社会負担	345	299	△ 46	12.7	△ 13.4	1.4	1.2	0.2	△ 0.2
2 財産所得(非企業部門)	1,012	1,070	58	△ 1.3	5.7	4.0	4.1	△ 0.1	0.2
a 受 取	1,588	1,630	42	△ 2.5	2.6	6.3	6.3	△ 0.2	0.2
b 支 払	577	560	△ 16	△ 4.5	△ 2.8	2.3	2.2	0.1	0.1
(1) 一 般 政 府	△ 41	△ 20	21	67.3	51.8	△ 0.2	△ 0.1	0.4	0.1
a 受 取	399	404	5	16.0	1.3	1.6	1.6	0.2	0.0
b 支 払	440	424	△ 16	△ 6.3	△ 3.7	1.8	1.6	0.1	0.1
(2) 家 計	1,033	1,067	34	△ 8.9	3.3	4.1	4.1	△ 0.4	0.1
① 利 子	186	177	△ 9	△ 33.8	△ 4.6	0.7	0.7	△ 0.4	△ 0.0
a 受 取	319	310	△ 9	△ 22.4	△ 2.9	1.3	1.2	△ 0.4	△ 0.0
b 支 払(消費者負債利子)	133	132	△ 1	2.2	△ 0.5	0.5	0.5	△ 0.0	0.0
② 配 当(受取)	252	226	△ 26	33.7	△ 10.2	1.0	0.9	0.3	△ 0.1
③ その他の投資所得	489	556	67	△ 12.3	13.6	2.0	2.2	△ 0.3	0.3
④ 貸 貸 料(受取)	106	108	2	△ 0.3	1.9	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	20	22	2	13.4	11.3	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	23	26	3	10.6	12.3	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	3	4	1	△ 4.1	18.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	8,279	8,183	△ 96	17.6	△ 1.2	33.0	31.7	5.2	△ 0.4
(1) 民 間 法 人 企 業	5,093	4,627	△ 466	36.1	△ 9.2	20.3	17.9	5.7	△ 1.9
a 非金融法人企業	4,367	4,502	135	27.0	3.1	17.4	17.4	3.9	0.5
b 金 融 機 関	726	125	△ 601	139.4	△ 82.8	2.9	0.5	1.8	△ 2.4
(2) 公 的 企 業	106	432	326	△ 63.4	306.3	0.4	1.7	△ 0.8	1.3
a 非金融法人企業	154	469	314	△ 50.0	203.5	0.6	1.8	△ 0.7	1.3
b 金 融 機 関	△ 48	△ 36	12	△ 164.7	24.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	0.0
(3) 個 人 企 業	3,079	3,124	44	2.4	1.4	12.3	12.1	0.3	0.2
a 農 林 水 産 業	447	438	△ 9	2.5	△ 2.1	1.8	1.7	0.0	△ 0.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	772	840	68	5.9	8.8	3.1	3.3	0.2	0.3
c 持 ち 家	1,860	1,846	△ 14	1.0	△ 0.8	7.4	7.1	0.1	△ 0.1
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	25,059	25,830	771	5.4	3.1	100.0	100.0	5.4	3.1

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

表-6 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成18年度	1,693,293	119,652	660,047	2,472,992	2,809	3,068
平成19年度	1,675,175	119,958	677,699	2,472,832	2,820	3,065
平成20年度	1,639,330	99,423	549,083	2,287,835	2,628	2,843
平成21年度	1,566,750	96,024	469,588	2,132,362	2,460	2,760
平成22年度	1,566,176	94,494	653,785	2,314,454	2,682	2,827
平成23年度	1,562,851	93,081	648,471	2,304,404	2,688	2,805
平成24年度	1,561,969	97,029	559,292	2,218,291	2,603	2,820
平成25年度	1,550,361	109,265	679,352	2,338,977	2,761	2,938
平成26年度	1,552,513	118,385	550,562	2,221,461	2,641	2,983
平成27年度	1,578,548	116,816	648,415	2,343,780	2,807	3,070
平成28年度	1,571,221	102,547	703,891	2,377,659	2,866	3,091
平成29年度	1,576,839	101,182	827,919	2,505,941	3,044	3,164
平成30年度	1,657,746	106,987	818,291	2,583,025	3,160	3,198

図-5 県民所得(分配)の推移

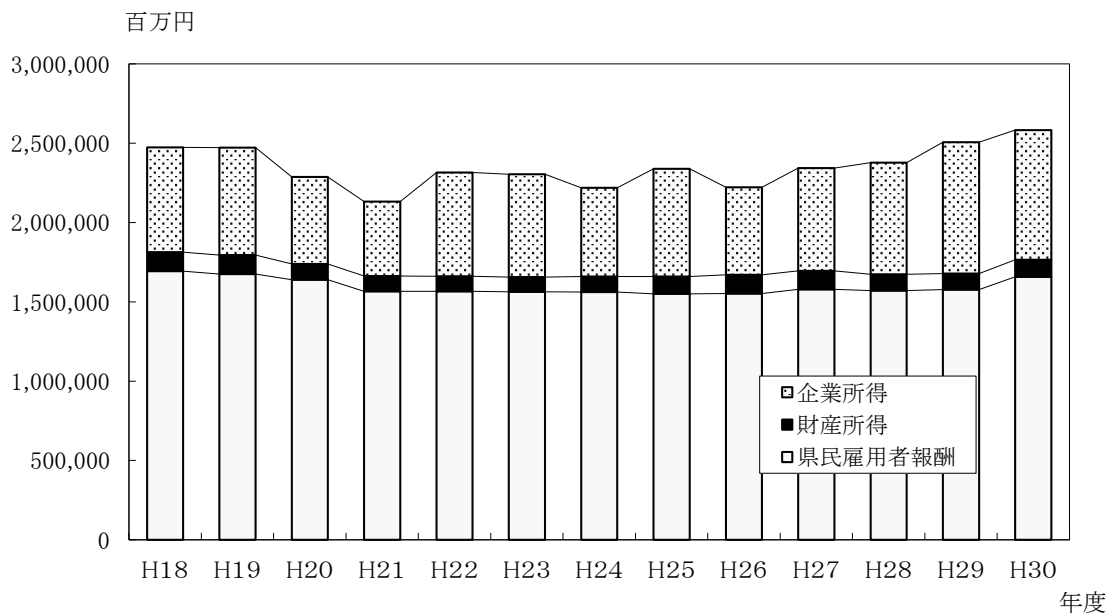
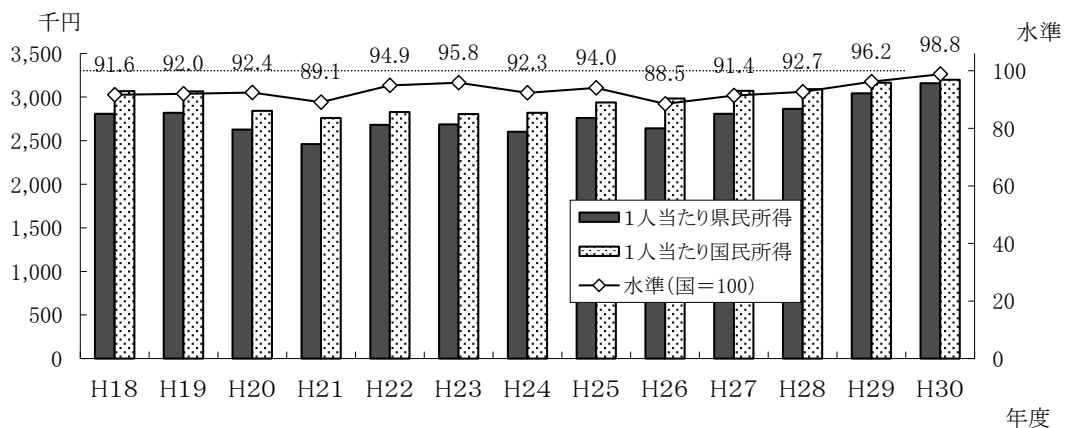


図-6 1人当たり県民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表-7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	29年度	30年度	30-29	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	18,314	18,413	99	0.9	0.5	53.0	51.5	0.5	0.3
(1) 家計最終消費支出	17,862	17,958	96	0.9	0.5	51.7	50.2	0.5	0.3
a 食料・非アルコール飲料	2,779	2,794	15	△ 0.3	0.5	8.0	7.8	△ 0.0	0.0
b アルコール飲料・たばこ	333	322	△ 10	△ 4.5	△ 3.1	1.0	0.9	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	582	605	23	△ 0.2	3.9	1.7	1.7	△ 0.0	0.1
d 住居・電気・ガス・水道	4,867	4,874	8	1.6	0.2	14.1	13.6	0.2	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	717	716	△ 1	△ 0.4	△ 0.2	2.1	2.0	△ 0.0	△ 0.0
f 保健・医療	771	775	4	2.0	0.5	2.2	2.2	0.0	0.0
g 交通	1,854	1,891	37	2.2	2.0	5.4	5.3	0.1	0.1
h 通信	737	729	△ 8	△ 0.5	△ 1.1	2.1	2.0	△ 0.0	△ 0.0
i 娯楽・レジャー・文化	1,338	1,332	△ 6	1.6	△ 0.5	3.9	3.7	0.1	△ 0.0
j 教育	451	457	6	8.6	1.2	1.3	1.3	0.1	0.0
k 外食・宿泊	1,232	1,206	△ 26	△ 2.2	△ 2.1	3.6	3.4	△ 0.1	△ 0.1
l その他	2,202	2,257	56	1.5	2.5	6.4	6.3	0.1	0.2
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	14,169	14,269	100	0.8	0.7	41.0	39.9	0.3	0.3
持ち家の帰属家賃	3,692	3,688	△ 4	1.3	△ 0.1	10.7	10.3	0.1	△ 0.0
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	453	456	3	△ 1.1	0.7	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
2 政府最終消費支出	7,099	7,101	2	1.0	0.0	20.5	19.9	0.2	0.0
(1) 国 出 先 機 関	438	454	16	9.5	3.6	1.3	1.3	0.1	0.0
(2) 県	1,564	1,555	△ 8	△ 0.1	△ 0.5	4.5	4.3	△ 0.0	△ 0.0
(3) 市 町 村	2,073	2,046	△ 26	△ 0.8	△ 1.3	6.0	5.7	△ 0.1	△ 0.1
(4) 社会 保 障 基 金	3,025	3,045	21	1.7	0.7	8.8	8.5	0.2	0.1
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	22,666	22,770	104	1.1	0.5	65.6	63.7	0.7	0.3
	2,747	2,744	△ 3	△ 0.5	△ 0.1	7.9	7.7	△ 0.0	△ 0.0
3 県内総資本形成	9,447	10,178	731	△ 5.7	7.7	27.3	28.5	△ 1.7	2.1
(1) 総固定資本形成	9,296	10,065	770	△ 6.5	8.3	26.9	28.1	△ 1.9	2.2
a 民 間	6,833	7,489	656	△ 7.8	9.6	19.8	20.9	△ 1.7	1.9
(a) 住 宅	982	1,134	151	△ 5.3	15.4	2.8	3.2	△ 0.2	0.4
(b) 企 業 設 備	5,851	6,356	505	△ 8.2	8.6	16.9	17.8	△ 1.6	1.5
b 公 的	2,462	2,576	114	△ 2.6	4.6	7.1	7.2	△ 0.2	0.3
(a) 住 宅	44	32	△ 12	46.6	△ 26.7	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設 備	413	305	△ 108	△ 12.2	△ 26.1	1.2	0.9	△ 0.2	△ 0.3
(c) 一 般 政 府	2,006	2,239	233	△ 1.1	11.6	5.8	6.3	△ 0.1	0.7
(2) 在庫変動	151	113	△ 38	—	—	0.4	0.3	0.2	△ 0.1
a 民間企業	144	115	△ 29	—	—	0.4	0.3	0.1	△ 0.1
b 公 的 (公的企業・一般政府)	7	△ 2	△ 10	—	—	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	△ 297	70	367	—	—	△ 0.9	0.2	4.9	1.1
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,014	264	△ 749	—	—	2.9	0.7	4.8	△ 2.2
(2) 統計上の不突合	△ 1,311	△ 195	1,116	—	—	△ 3.8	△ 0.5	0.1	3.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	34,563	35,761	1,199	3.8	3.5	100.0	100.0	3.8	3.5
(参考) 県外からの所得(純)	1,110	781	△ 329	33.8	△ 29.6	3.2	2.2	0.8	△ 1.0
(参考) 県民総所得 (市場価格)	35,672	36,542	870	4.6	2.4	103.2	102.2	4.7	2.5

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

表－8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	財貨・サービスの移出入 統計上の不突合	県内総生産 (支出側)
平成18年度	1,875,099	646,512	884,361	△ 10,840	3,395,131
19	1,885,735	657,745	834,813	4,890	3,383,182
20	1,910,330	650,713	760,610	△ 57,486	3,264,167
21	1,799,152	661,049	745,243	△ 174,990	3,030,455
22	1,793,802	664,550	784,225	△ 30,810	3,211,766
23	1,789,147	679,781	748,226	△ 16,174	3,200,980
24	1,793,736	675,593	725,202	△ 152,244	3,042,286
25	1,829,083	678,091	813,365	△ 219,115	3,101,423
26	1,792,924	690,899	807,293	△ 168,986	3,122,130
27	1,832,620	705,039	868,569	△ 140,594	3,265,633
28	1,815,745	702,981	1,002,268	△ 192,589	3,328,406
29	1,831,439	709,884	944,674	△ 29,741	3,456,255
30	1,841,332	710,061	1,017,783	6,970	3,576,147

図－7 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

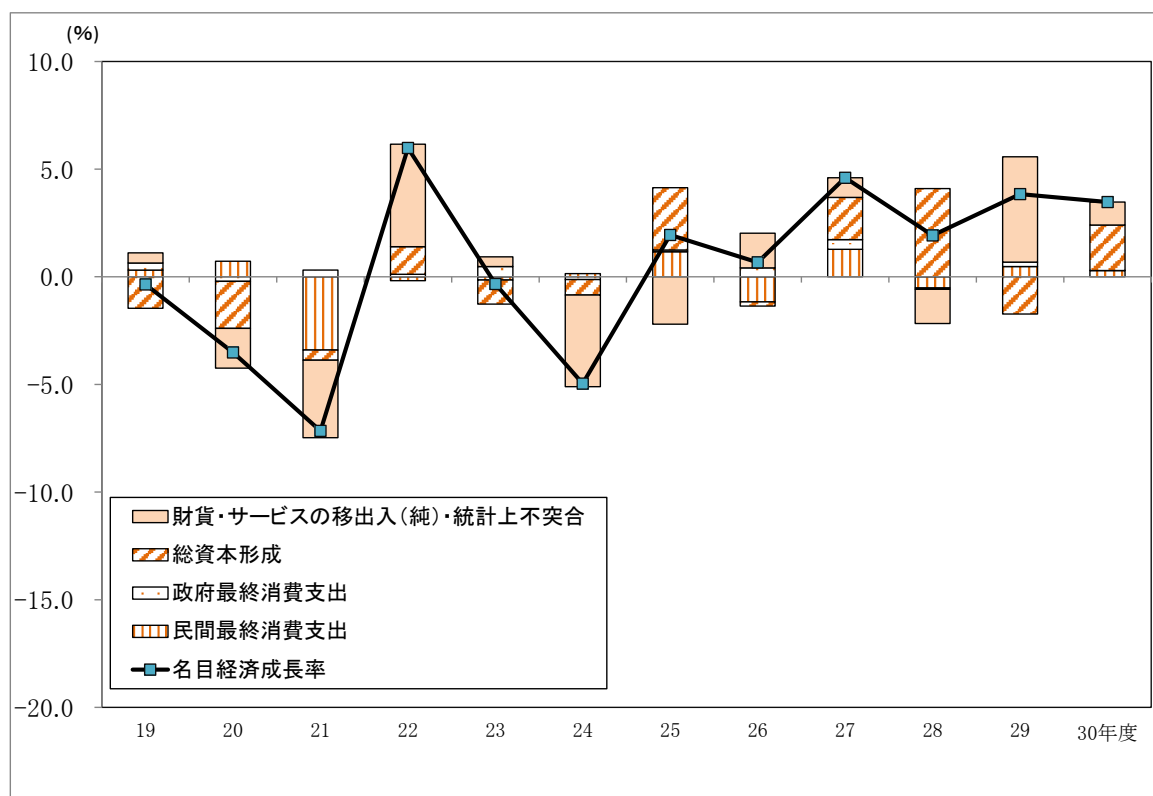


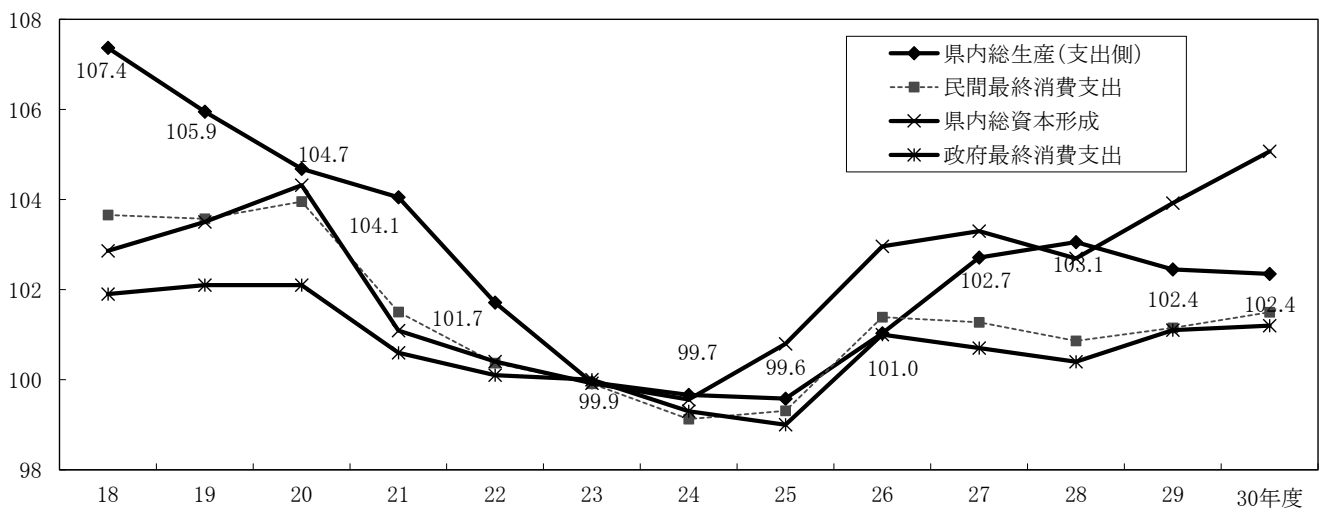
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数			増加額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	29年度	30年度	30-29	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1 民間最終消費支出	18,106	18,141	35	0.6	0.2	53.7	51.9	0.3	0.1		
(1) 家計最終消費支出	17,656	17,690	34	0.6	0.2	52.3	50.6	0.3	0.1		
a 食料・非アルコール飲料	2,517	2,519	2	△ 1.5	0.1	7.5	7.2	△ 0.1	0.0		
b アルコール飲料・たばこ	316	300	△ 16	△ 6.3	△ 5.1	0.9	0.9	△ 0.1	△ 0.0		
c 被服・履物	541	562	22	△ 0.5	4.0	1.6	1.6	△ 0.0	0.1		
d 住居・電気・ガス・水道	5,080	5,104	24	2.0	0.5	15.1	14.6	0.3	0.1		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	790	797	7	0.7	0.8	2.3	2.3	0.0	0.0		
f 保健・医療	774	787	12	2.1	1.6	2.3	2.3	0.0	0.0		
g 交通	1,807	1,796	△ 11	0.1	△ 0.6	5.4	5.1	0.0	△ 0.0		
h 通信	764	778	14	2.3	1.8	2.3	2.2	0.1	0.0		
i 娯楽・レジャー・文化	1,337	1,328	△ 9	1.8	△ 0.7	4.0	3.8	0.1	△ 0.0		
j 教育	451	456	5	7.9	1.1	1.3	1.3	0.1	0.0		
k 外食・宿泊	1,144	1,106	△ 38	△ 2.7	△ 3.4	3.4	3.2	△ 0.1	△ 0.1		
l その他	2,167	2,194	27	1.1	1.2	6.4	6.3	0.1	0.1		
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	451	452	1	△ 1.7	0.2	1.3	1.3	△ 0.0	0.0		
2 政府最終消費支出	7,022	7,016	△ 5	0.3	△ 0.1	20.8	20.1	0.1	△ 0.0		
(1) 国出先機関	433	449	15	8.7	3.5	1.3	1.3	0.1	0.0		
(2) 県	1,547	1,537	△ 10	△ 0.8	△ 0.6	4.6	4.4	△ 0.0	△ 0.0		
(3) 市町村	2,050	2,022	△ 28	△ 1.5	△ 1.4	6.1	5.8	△ 0.1	△ 0.1		
(4) 社会保障基金	2,992	3,009	17	1.0	0.6	8.9	8.6	0.1	0.1		
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3 県内総資本形成	9,090	9,687	597	△ 6.9	6.6	26.9	27.7	△ 2.1	1.8		
(1) 総固定資本形成	8,947	9,582	635	△ 7.6	7.1	26.5	27.4	△ 2.3	1.9		
a 民間	6,643	7,220	577	△ 8.7	8.7	19.7	20.7	△ 2.0	1.7		
(a) 住宅	916	1,039	124	△ 7.0	13.5	2.7	3.0	△ 0.2	0.4		
(b) 企業設備	5,736	6,189	452	△ 8.9	7.9	17.0	17.7	△ 1.7	1.3		
b 公的	2,313	2,375	61	△ 4.3	2.7	6.9	6.8	△ 0.3	0.2		
(a) 住宅	41	30	△ 11	43.7	△ 28.0	0.1	0.1	0.0	△ 0.0		
(b) 企業設備	401	292	△ 109	△ 13.3	△ 27.2	1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.3		
(c) 一般政府	1,871	2,048	177	△ 2.9	9.5	5.5	5.9	△ 0.2	0.5		
(2) 在庫変動	150	111	△ 39	—	—	0.4	0.3	0.2	△ 0.1		
a 民間企業	144	114	△ 30	—	—	0.4	0.3	0.1	△ 0.1		
b 公的(公的企業・一般政府)	9	△ 3	△ 11	—	—	0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.0		
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	△ 482	95	578	—	—	△ 1.4	0.3	6.1	1.7		
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	33,736	34,940	1,204	4.5	3.6	100.0	100.0	4.5	3.6		
(参考) 県外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
(参考) 県民総所得 (市場価格)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

図-8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



3 関連指標

項 目	単 位	実 数			
		1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度
		2006	2007	2008	2009
1 名目県内総生産	百万円	3,395,131	3,383,182	3,264,167	3,030,455
2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,162,208	3,193,256	3,118,204	2,912,448
3 県民所得(分配)	百万円	2,472,992	2,472,832	2,287,835	2,132,362
4 1人当たり県民所得	千円	2,809	2,820	2,628	2,460
5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,130	2,151	2,194	2,075
6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,746	4,722	4,646	4,468
7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,431	5,435	5,172	4,808
① 第一次産業	千円	1,014	1,100	1,137	1,137
② 第二次産業	千円	6,233	6,125	5,713	4,486
③ 第三次産業	千円	5,633	5,667	5,424	5,399
8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	539	533	500	459
9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,534	2,505	2,351	2,155
10 総人口	人	880,302	876,797	870,658	866,916
11 世帯数	世帯	323,446	325,347	326,821	328,320
12 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37
13 可住地面積	km ²	950.33	950.33	950.33	950.33
1' 名目国内総生産	十億円	529,033.5	530,922.9	509,482.0	491,957.0
2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	499,433.4	505,429.1	488,074.7	477,431.6
3' 国民所得(分配)	十億円	392,351.9	392,283.1	364,051.0	353,413.5
4' 1人当たり国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760

項 目	対前年度増加率 (%)		
	1 9年度 2007	2 0年度 2008	2 1年度 2009
1 名目県内総生産	△ 0.4	△ 3.5	△ 7.2
2 実質県内総生産(連鎖方式)	1.0	△ 2.4	△ 6.6
3 県民所得(分配)	△ 0.0	△ 7.5	△ 6.8
4 1人当たり県民所得	0.4	△ 6.8	△ 6.4
5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	1.0	2.0	△ 5.4
6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	△ 0.5	△ 1.6	△ 3.8
7 県内就業者1人当たり県内純生産	0.1	△ 4.8	△ 7.0
① 第一次産業	8.5	3.4	0.0
② 第二次産業	△ 1.7	△ 6.7	△ 21.5
③ 第三次産業	0.6	△ 4.3	△ 0.5
8 1km ² 当たり県内純生産	△ 1.2	△ 6.1	△ 8.3
9 可住地1km ² 当たり県内純生産	△ 1.2	△ 6.1	△ 8.3
10 総人口	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.4
11 世帯数	0.6	0.5	0.5
12 総面積	0.0	0.0	0.0
13 可住地面積	0.0	0.0	0.0
1' 名目国内総生産	0.4	△ 4.0	△ 3.4
2' 実質国内総生産(連鎖方式)	1.2	△ 3.4	△ 2.2
3' 国民所得(分配)	△ 0.0	△ 7.2	△ 2.9
4' 1人当たり国民所得	△ 0.1	△ 7.2	△ 2.9

实数									项目
22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	
3,211,766	3,200,980	3,042,286	3,101,423	3,122,130	3,265,633	3,328,406	3,456,255	3,576,147	1
3,157,722	3,202,798	3,052,630	3,114,481	3,090,340	3,179,458	3,229,767	3,373,609	3,494,004	2
2,314,454	2,304,404	2,218,291	2,338,977	2,221,461	2,343,780	2,377,659	2,505,941	2,583,025	3
2,682	2,688	2,603	2,761	2,641	2,807	2,866	3,044	3,160	4
2,078	2,087	2,105	2,159	2,132	2,195	2,188	2,224	2,252	5
4,489	4,454	4,454	4,408	4,401	4,462	4,516	4,516	4,753	6
5,306	5,336	5,107	5,317	5,131	5,361	5,603	5,857	6,154	7
1,391	1,428	1,561	1,478	1,386	1,590	2,016	2,126	2,138	①
6,067	6,252	5,694	6,515	6,114	6,565	6,877	7,572	8,404	②
5,416	5,381	5,251	5,227	5,126	5,263	5,416	5,487	5,580	③
500	503	479	498	480	501	514	536	561	8
2,342	2,359	2,246	2,336	2,250	2,343	2,404	2,509	2,625	9
863,075	857,449	852,320	847,226	841,125	834,930	829,708	823,333	817,480	10
327,721	328,891	330,120	331,329	332,966	330,976	333,262	335,056	337,325	11
4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	4,465.27	4,465.27	4,465.27	12
952.35	952.35	952.35	952.35	952.42	954.38	954.38	954.38	954.38	13
499,428.9	494,042.5	494,369.8	507,255.2	518,235.2	532,786.0	536,850.8	547,586.0	548,367.0	1'
493,029.7	495,280.1	499,323.9	512,534.7	510,704.0	517,223.3	522,000.4	532,020.4	533,667.9	2'
361,895.3	358,414.7	359,779.9	374,227.1	379,450.9	390,168.3	392,243.5	400,877.9	404,262.2	3'
2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198	4'

对前年度增加率 (%)									项目
22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	
6.0	△ 0.3	△ 5.0	1.9	0.7	4.6	1.9	3.8	3.5	1
8.4	1.4	△ 4.7	2.0	△ 0.8	2.9	1.6	4.5	3.6	2
8.5	△ 0.4	△ 3.7	5.4	△ 5.0	5.5	1.4	5.4	3.1	3
9.0	0.2	△ 3.2	6.1	△ 4.3	6.3	2.1	6.2	3.8	4
0.1	0.4	0.9	2.6	△ 1.3	3.0	△ 0.3	1.6	1.3	5
0.5	△ 0.8	0.0	△ 1.0	△ 0.2	1.4	1.2	△ 0.0	5.3	6
10.4	0.6	△ 4.3	4.1	△ 3.5	4.5	4.5	4.5	5.1	7
22.3	2.7	9.3	△ 5.3	△ 6.2	14.7	26.8	5.5	0.6	①
35.2	3.0	△ 8.9	14.4	△ 6.2	7.4	4.8	10.1	11.0	②
0.3	△ 0.6	△ 2.4	△ 0.5	△ 1.9	2.7	2.9	1.3	1.7	③
8.9	0.7	△ 4.8	4.0	△ 3.7	4.3	2.6	4.4	4.6	8
8.7	0.7	△ 4.8	4.0	△ 3.7	4.1	2.6	4.4	4.6	9
△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.7	10
△ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 0.6	0.7	0.5	0.7	11
0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12
0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	13
1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	1'
3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	2'
2.4	△ 1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2	0.8	3'
2.4	△ 0.8	0.5	4.2	1.5	2.9	0.7	2.4	1.1	4'

表-10 主要経済指標(参考)

項目			対前年(度)増加率等												備考		
			H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017		H30 2018	
生産	※製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	山梨県	4.6	7.5	△ 3.4	△ 28.5	22.2	△ 4.5	△ 9.1	△ 1.4	7.5	14.5	△ 7.9	12.5	2.2	「工業統計調査結果報告」山梨県	
		全国	6.6	7.0	△ 0.3	△ 21.0	9.0	△ 1.4	1.3	1.2	4.5	2.6	△ 3.5	5.6	4.0	「工業統計表」経済産業省	
	※鉱工業生産指数	山梨県	7.2	2.4	△ 4.4	△ 30.7	37.2	1.5	△ 9.0	△ 2.2	10.6	1.7	0.7	17.7	4.8	「山梨県鉱工業指数年報」山梨県	
		全国	4.5	2.8	△ 3.4	△ 21.9	15.6	△ 2.8	0.6	△ 0.8	2.0	△ 1.2	0.0	3.1	1.1	「鉱工業指数年報」経済産業省	
※農業産出額	山梨県	△ 0.5	0.6	△ 5.9	△ 3.0	3.4	0.3	2.4	0.5	△ 2.2	2.3	10.3	4.6	1.4	「生産農業所得統計」農林水産省		
	全国	△ 2.1	△ 0.9	2.5	△ 3.3	△ 0.8	1.5	3.4	△ 0.7	△ 1.2	5.2	4.6	0.8	△ 2.4			
物価	※消費者物価指数	山梨県	0.1	0.4	2.2	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	0.1	0.6	2.7	0.7	△ 0.4	0.3	1.5	「消費者物価指数年報」総務省	
		全国	0.3	0.0	1.4	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△ 0.1	0.5	1.0		
	※国内企業物価指数 総平均	全国	2.2	1.7	4.6	△ 5.2	△ 0.1	1.4	△ 0.9	1.2	3.2	△ 2.3	△ 3.5	2.3	2.6	日本銀行時系列統計データ検索サイト	
需要	※新設住宅着工数	山梨県	△ 10.2	△ 14.8	△ 4.9	△ 19.9	5.7	△ 6.5	2.5	17.8	△ 10.5	△ 1.3	9.1	△ 2.2	△ 0.1	「建築統計年報」国土交通省	
		全国	2.9	△ 19.4	0.3	△ 25.4	5.6	2.7	6.2	10.6	△ 10.8	4.6	5.8	△ 2.8	0.7		
	※大型小売店販売額 (既存店)	山梨県	△ 2.9	△ 1.1	△ 3.6	△ 11.0	△ 4.9	△ 4.8	△ 2.7	△ 1.2	0.8	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.6	△ 1.8	「商業動態統計年報」経済産業省	
全国		△ 1.2	△ 1.0	△ 2.5	△ 7.0	△ 2.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.4	0.9	0.4	△ 0.9	0.0	△ 0.5			
	※観光入込客数(実人数)口	山梨県	-	-	-	-	-	△ 9.7	16.1	8.5	1.1	4.8	1.9	0.4	17.2	「山梨県観光入込客統計調査結果」	
労働	※常用雇用指数 (事業所規模30人以上)	山梨県	2.5	4.8	2.8	△ 0.4	1.4	1.3	0.5	0.0	0.9	2.1	△ 0.5	0.2	△ 1.7	「毎月労務統計調査結果報告」山梨県	
		全国	1.0	2.8	3.1	1.3	0.2	0.6	0.3	0.4	0.8	1.1	0.9	1.4	0.4	「毎月労務統計調査年報」厚生労働省	
	※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上)	山梨県	11.0	△ 6.5	△ 5.4	△ 23.0	21.6	△ 2.5	2.8	△ 6.8	6.3	1.3	△ 1.4	7.6	2.6	「毎月労務統計調査結果報告」山梨県	
		全国	3.3	1.7	△ 3.1	△ 16.5	11.1	△ 0.3	1.0	2.7	3.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 0.1	△ 1.1	「毎月労務統計調査年報」厚生労働省	
有効求人倍率	山梨県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局		
	全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62			
金融	※年度末預金残高 (国内銀行)	山梨県	1.6	2.4	1.9	2.2	0.9	4.3	2.3	2.7	2.9	0.0	3.0	3.0	2.2		
		全国	1.1	2.7	2.6	2.6	3.0	2.2	3.2	3.3	3.5	4.1	6.2	4.0	1.8		
	※年度末貸出金残高 (国内銀行)	山梨県	△ 1.7	2.6	1.5	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.3	0.8	△ 2.2	△ 0.2	0.4	△ 1.6	2.7	2.7	日本銀行時系列統計データ検索サイト	
		全国	0.9	1.4	4.3	△ 1.4	△ 0.6	0.9	2.2	2.5	3.3	2.8	3.0	2.4	2.9		
	円の対米ドルレート	全国	円	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4	110.8	110.9	

① ※印は暦年値、その他は年度値
 ② 工業統計調査の平成19年数値は、前年までの数値と接続しない
 ③ 製造品出荷額等の平成23年、27年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
 ④ 各指数は、平成27暦年基準
 ⑤ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較
 ⑥ 有効求人倍率は原数値
 ⑦ 円の対米ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均